

神戸市会だより

2021年
令和3年
11月
No.211

ホームページでは神戸市会の最新情報をご覧ください。

神戸市会 | 検索

広報紙KOBEより抜き出してお読みください。

令和2年度各会計決算を認定

令和3年第2回定例市会が8月31日に開会しました。会期は12月8日までの100日間で、前半が9月議会、後半が11月議会となります。

9月議会では、令和2年度決算および関連議案を中心に審議を行いました。(市長提出37件、議員提出2件、合計39件)

決算などの議案を審議

9月6日・7日の本会議で、令和2年度決算および関連議案計23件について各会派の代表者が質疑しました。その後、決算特別委員会を設置し、局別にさまざまな観点から審査を行いました(主な内容は2~4面をご覧ください)。その結果、10月7日の本会議ですべて認定・可決しました。また、補正予算・条例改正などの議案も9月6日、10月7日の本会議で可決しました。

議決した主な議案

令和2年度決算 決算特別委員会委員長報告より

「神戸市行財政改革2020」に基づく取り組みに加え、特例債の発行や財政調整基金取崩しなどの財源対策を行い実質収支およびプライマリーバランスの黒字を確保したことを評価するとともに、新型コロナウイルスによる減収が予想される中においても、まちの魅力と活力を高める施策を積極的に展開していくことを期待して、令和2年度神戸市各会計決算19件は認定し、関連議案4件は原案どおり承認することに決定しました。

令和3年度9月・10月補正予算の概要

(主な内容)

- ワクチン接種体制の拡充・医療提供体制の安定的確保
 - ・ワクチン接種体制の強化
 - ・疫学調査・検査体制などの充実
 - ・医療提供体制の強化
 - ・市民・医療従事者に対する相談体制の強化
- コロナ禍に直面する市民・市内事業者への対応
 - ・生活困窮者対策
 - ・市内事業者支援

令和2年度決算に対する各会派の賛否一覧

○=賛成 ×=反対

件名	自	公	維	共	立	つ	友	国	無 平野章	無 松本し	無 上原	無 村上	結果
一般会計/国民健康保険/市営住宅/ 下水道/新都市整備/自動車/高速鉄道	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
市場/市街地再開発/介護保険/ 後期高齢者医療/港湾/水道	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
食肉センター/母子父子寡婦福祉資金貸付/ 駐車場/農業集落排水/公債/工業用水道	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定

(会派届出名の略称) 自 自由民主党 公 公明党 維 日本維新の会 共 日本共産党 立 立憲民主党 つ つなぐ 友 国民民主党・友愛 共創・国民民主 無 無所属

令和3年 第2回定例市会 【9月議会】の動き

- 8月31日 本会議
 - 開会
 - 会期決定
 - 人事案件・選挙
 - 3年度補正予算などの議案の提案・質疑
 - 2年度決算および関連議案の提案
 - 2年度決算に基づく健全化判断比率などの報告
- 9月1日・2日 常任委員会
 - 3年度補正予算などの議案および陳情の審査
- 9月6日・7日 本会議
 - 3年度補正予算などの議案の採決
 - 議員提出議案の提案・採決
 - 2年度決算および関連議案に対する会派代表の質疑 (2・3面でご紹介)
 - 決算特別委員会設置
- 9月8日~28日 決算特別委員会
 - 2年度決算および関連議案の審査 (4面でご紹介)
- 9月30日 本会議
 - 追加議案の提案・質疑
- 10月1日・4日 常任委員会
 - 追加議案および陳情の審査
- 10月7日 本会議
 - 追加議案の討論・採決
 - 2年度決算および関連議案の討論・採決
 - 議員提出議案の提案・採決
- 10月8日 本会議
 - 一般質問 (4面でご紹介)

後半の11月議会について
令和3年11月29日(月)から12月8日(水)まで開かれます。

本会議での各会派代表による質疑から

9月6日・7日の本会議では、令和2年度決算とそれに関連する議案について、市長・副市長などの考えをたしました。

その主な内容をご紹介します。

(録画映像は神戸市会ホームページでご覧いただけます。→)

議員名(会派届出名の略称、選挙区)

9月6日



9月7日



神戸市会 中継 | 検索

行 財 政

さらなる市民目線への意識改革

— 9月6日の代表質疑から —

やすい としひこ
安井 俊彦議員(自由民主党、東灘区)



- Q 外部からの市長として市民や議会から期待され実績も挙げているが、最も大切な市民目線への意識改革については、もう一歩ではないか。政策決定の際に、市民目線の意識が市職員全体に共有されていないのではないか。
- A 市民から信頼される神戸市役所にするため、抜本的な市役所改革に取り組んできたが、市民目線についてはまだ十分ではないと考えている。私自身、民間ではなく公務員としての経験が全てのため、役所目線の仕事にならないよう自己改革し、市役所の組織風土として市民目線を根付かせるため、しっかりとリーダーシップを持って取り組んでいく。

今後の財政運営

— 9月6日の代表質疑から —

よした けんご
吉田 健吾議員(自由民主党、灘区)



- Q 今後もより厳しい財政運営が予想される。神戸市が持続可能な大都市経営を行っていくためには、財政の健全性を保ちつつ戦略的な投資を着実に進めていくことが不可欠と考えるが、財政運営における基本的な考え方を伺いたい。
- A 持続可能な大都市経営を実現するためには、外的要因に左右されない強い財政基盤の確立が重要である。そのため、都市の魅力向上に繋がるプロジェクトを推進し、域内経済の拡大などを図ることで、成長の果実をさらなる成長に投資するという好循環を生み出していく。一方で財政健全性を維持するため「行財財政改革2025」を着実に進めていく。

プッシュ型行政サービス

— 9月6日の代表質疑から —

きたがわ みちお
北川 道夫議員(公明党、東灘区)



- Q 日本の行政サービスは申請主義を前提としており、本来受けられる助成金を受け取れていないというケースも少なくない。こうした不利益を解消するため、プッシュ型行政サービス※1への転換が求められており、神戸市においても積極的に進めるべきではないか。
- A 現在構築を進めている神戸市スマートシティポータルサイト(仮称)では、市民一人一人にとって必要な情報やサービスを市民に分かりやすい形で提供することで、市民生活をより便利で快適にすることを目標にしている。運用状況を見ながら、プッシュ型情報配信サービスの導入検討を進めていきたい。

女性職員の活躍推進

— 9月6日の代表質疑から —

さとう まちこ議員(日本維新の会、垂水区)



- Q 女性の活躍推進は社会的な課題となっており、神戸市でも「神戸市女性職員の活躍推進計画」を策定し、課長級以上の女性職員の割合を、令和2年度の14.5%から令和7年度に25%に引き上げる数値目標を設定しているが、令和3年4月時点では15.5%にとどまる。今後どのように目標を達成しようとしているのか。
- A 昇任選考制度の変更や育児等両立応援枠の対象拡大などにより、係長級昇任における女性職員の割合が平成27年度の25%から令和2年度は36.2%と大幅に上昇している。さらに課長級以上を目指したいと思えるような市役所の風土づくりが非常に大事だと考えている。

政策決定過程の明確化

— 9月7日の代表質疑から —

とみお
あわはら 富夫議員(つなぐ、中央区)



- Q 神戸市の意思決定過程の基本的ルールについて、どのように検討してきたのか。また、政策決定過程の公開は地方自治の原点であり、公開の動きは全国的に加速している。神戸市においても政策会議の議事録公開など、政策決定の透明化を進めるべきではないか。
- A 政策決定過程の公開は行政の透明性確保の観点から重要であるが、本市の政策会議は他都市と比較し未成熟な議題も積極的に取り上げているため、資料や議事録全体の公開により自由闊達な意見交換が妨げられる可能性や市民や事業者混乱・不利益を生じさせる恐れがあることから、公開範囲を限定している。

今後のまちづくりプロジェクトへの財源裏付け

— 9月7日の代表質疑から —

ひらの しょうざん
平野 章三議員(無所属、垂水区)



- Q 今後、民間事業者に神戸でのビッグプロジェクトに期待して積極的に事業参画してもらうためには、神戸市としての本気度を示す財源の裏付けが重要である。新都市整備事業会計の資金を有効に活用すべきではないか。
- A 新都市整備事業の資金の活用には、多額の経費が見込まれる保有施設の改修や企業会計方式で事業を実施していることなど制約もあるが、全市的な視点でまちづくりを進める観点から検討していきたい。

まち・くらし

ネット差別の解消に向けた取り組み

— 9月7日の代表質疑から —

やの こうじ議員(立憲民主党、東灘区)



- Q 兵庫県や県内の29の市・町では、ネット上の悪質な書き込みを監視するインターネットモニタリング事業に取り組んでおり、差別的な書き込みを削除することによる抑止効果があると聞いている。神戸市としても差別的な発言などから市民を守るため、同様の取り組みを実施すべきではないか。
- A 本市では兵庫県から情報提供を受けるなど、県との連携および役割分担を行いながら、インターネット上での人権侵害対策に取り組んできたところである。今後も、他自治体の取り組みも参考にしながら、効果的な対策について検討していきたい。

プラスチックごみの削減

— 9月7日の代表質疑から —

いさやま だいすけ
諫山 大介議員(共創・国民民主、灘区)



- Q 世界では年間約800万トンのプラスチックごみが海洋へ流出しており、環境への影響が懸念されている。市民が誇る親水域である須磨海岸を有する神戸市では、海洋プラスチックの社会問題に対し説得力のあるメッセージを出せると考えるが、市民啓発などの取り組み状況はどうか。
- A 海洋プラスチックによる環境汚染について、市民一人一人が自らの問題と考えるきっかけとなるような動画や教材を作成し発信している。今後も海洋プラスチックごみ問題が市民生活に密接に関係していることを理解してもらい、ぼい捨てしないなどの行動変容に繋がるよう取り組みたい。

市バス事業の抜本的経営改善

— 9月7日の代表質疑から —

うえはら
上原 みなみ議員(無所属、北区)



- Q 民間委託の加速や業務運営効率の改善など「市民にしわ寄せがいく減便という手法だけに頼らない」抜本的な改革に早期に取り組むべきと考える。今後の具体的な経営改善の取り組み・数値目標について伺いたい。
- A 自動車事業会計について、「神戸市営交通事業経営計画2025」に定めたさまざまな経営改善を着実に実行することで、令和3年度からの5年間で新型コロナなどによる減収見込額約50億円とほぼ同程度の収支改善を果たしていきたい。

プロスポーツの振興

— 9月7日の代表質疑から —

むらかみ たつま
村上 立真議員(無所属、兵庫区)



- Q プロスポーツの振興によるにぎわい創出という観点から、近隣市では使用施設に対して税制面の優遇や使用料の減免など強力なインセンティブを導入している事例もある。神戸市も同様の視点でプロスポーツの誘致に取り組むべきではないか。
- A プロスポーツチームが利用しやすい施設運営をしているところではあるが、市民に夢や感動を与え地域経済の活性化につながることから、今後も関係競技団体などと連携しさらなる振興に努めたい。

健康・福祉

障害者の就労支援

— 9月6日の代表質疑から —

よしだ けんご
吉田 健吾 議員(自由民主党、灘区)



- Q 障害者の就労について、企業へのアプローチを強化すべきである。多様な働き方をしっかり提案できるように、業務内容の分析から企業の中に入り、仕事の切り出しについて助言を行うコンサルティング業務を、専門事業者の知見を生かして、全市的に実施すべきではないか。
- A 特に中小企業において、実際の雇用に結び付けるため、就職を希望する障害者を念頭に置いた仕事の切り出しや、企業と障害者のマッチング、定着支援が効果的であると考えている。障害者の特性を熟知している「しごと開拓員」※2を配置する「しごとサポート」※3のさらなる活用を検討していきたい。

抗体カクテル療法

— 9月6日の代表質疑から —

きたがわ みちお
北川 道夫 議員(公明党、東灘区)



- Q 新型コロナウイルスの重症化リスクを抑えるために有効な抗体カクテル療法が神戸でも始まっているが、早期の治療のためには、薬を病院で備蓄しておくことが重要である。全国的にも量が限られていると聞いているが、どのように確保していくのか。
- A これまで中和抗体薬の備蓄は認められていなかったが、国の取り扱いが変更され、県が選定した医療機関に対し、あらかじめ一定数の在庫を配布する取り組みが実施されるようになった。県による各医療機関に対する在庫希望調査がなされ、8月末より発注が可能となっており、相当数が確保できている。

ヤングケアラー問題

— 9月6日の代表質疑から —

かどた まゆみ
門田 まゆみ 議員(公明党、須磨区)



- Q 令和3年6月にヤングケアラーに特化した相談窓口が設置されたが、問題の解決に向けどのように取り組んでいくのか。また、実際に支援につなげるためには、窓口の広報に加え、ケアラーに身近に接する学校などへの働きかけが重要だと思うがどうか。
- A 相談窓口から公的支援につながるなど成果も出てきている。当事者の声を受け、10月からは月1回程度、高校生や20代を対象に当事者同士が交流・情報交換できる場を設置したい。学校では教員やスクールソーシャルワーカーに対して研修を実施しており、今後も学校や地域に対して周知・理解を促す取り組みを進めたい。

病床の確保

— 9月7日の代表質疑から —

もりもと しん
森本 真 議員(日本共産党、長田区)



- Q コロナ禍で病床が足りず入院が困難になっている状況の中、神戸市は国の政策に追随し公的・公立病院の病床削減を進めている。感染者が安心して医療を受けられるようコロナ病床を増やすとともに、一般病床の削減はすべきではないと考えるがどうか。
- A コロナ病床の確保は大変重要であると考えており、順次拡大しているところである。医療スタッフ確保の課題もあるが、今後も全力で取り組んでいきたい。また、一般病床については、日本全体の医療のあり方が議論されていく中で、国の方向性を鑑みながら、それぞれの地域が考え方を整理していくものと考えている。

災害時要援護者支援体制の強化

— 9月7日の代表質疑から —

ゆきお
かじ 幸夫 議員(立憲民主党、西区)



- Q 近年激甚化している豪雨災害、そして将来危惧されている南海トラフ地震などを見据えた災害時要援護者支援体制の強化が必要であると考えている。災害時要援護者支援条例に基づく体制の強化や、地域団体との連携協定の締結など、現在の取り組み状況はどうか。
- A 条例に基づき、現在、全市で83の地区団体が要援護者の把握、安否確認、避難誘導訓練など要援護者支援を実施している。また、大規模災害に備え、要援護者が安心して避難し滞在できる避難場所として、本市独自に基幹福祉避難所を設置し訓練を行うなど、支援の充実に努めている。

教育・こども

主権者教育

— 9月6日の代表質疑から —

おおの ようへい
大野 陽平 議員(自由民主党、東灘区)



- Q 主権者としての役割を能動的に果たすため、選挙権年齢に達する直前の高校2年生ごろに、まずは市立高校において神戸市の統計資料や各省庁の白書などを活用し、神戸市や国の取り組みなどに興味を持つための教育の機会を設けるべきではないか。
- A 市立高校では、政治の仕組みや公職選挙法など、有権者として必要な資質や能力について、「現代社会」「政治・経済」の授業や「特別活動」などで学習している。今後も高校生が興味を持って主体的に学べるよう、令和4年度から導入される新科目の「公共」において、さらなる工夫ある取り組みを各校に促したい。

中学校給食の全員喫食制

— 9月6日の代表質疑から —

くろだ たけし
黒田 武志 議員(日本維新の会、西区)



- Q 中学校給食の全員喫食制への給食センター整備については、PFI方式など民間資金や経営ノウハウを活用し、できる限り早期かつ効率的に進めるべきである。中学校給食は未来を担う子供たちへの投資であり、全市の子育て支援施策の充実の観点からも、オール神戸市として取り組むべき大きな政策課題ではないかと考えているが、早期実現に向けて見解を伺いたい。
- A 神戸市政の課題としては、非常に重要なものとして考えており、教育委員会と市長部局がしっかりと意見交換や協議を行い、できるだけ早く実現をするという方向性を持ちながら取り組んでいきたい。

少人数学級の早期実現

— 9月7日の代表質疑から —

いまい
今井 まさこ 議員(日本共産党、垂水区)



- Q 急速に広がるコロナ感染から子どもたちを守るために、一番長い時間を過ごす教育環境の改善が望まれている。小中学校で一刻も早く35人学級を実施し、さらに高校まで視野に入れた少人数学級へ移行すべきと考えるがどうか。
- A 市独自の取り組みとして少人数学級編制を実施することは、教員の配置や教室の整備などに多額の財政負担が必要であるとともに、人材確保の観点からも極めて困難である。本市としては、国の制度変更に合わせて段階的に小学校の35人学級編制を実施する予定であり、さらなる学級編制基準の改善については、引き続き国に要望していきたい。

小学校における英語教育

— 9月7日の代表質疑から —

かわうち きよなお
川内 清尚 議員(国民民主党・友愛、垂水区)



- Q 小学校の英語専任教員の配置の有無により子どもたちに学習差が生じていると考える。英語学習環境の質の担保はもちろん、学級担任の負担軽減の観点からも、専科指導教員の採用や専科指導を担当できる一定の英語力を有した教員の英語専任教員化を可能な限り早期に進めるべきと考えるがどうか。
- A 全ての小学校教員について、教員として求められる基礎的な能力の向上や経験の蓄積を図りながら、教科担任制を展開していく中で、特に外国語指導についての適性が高い人材を英語学習の中心的役割を担う教員として活用するなど学習環境の質の向上を図っていきたい。

用語説明 ※1 プッシュ型行政サービス…行政の側から住民に必要な情報を積極的に知らせることで、さまざまな行政サービスを対象者がもれなく利用できるようにする

※2 しごと開拓員…障害者就労に関する啓発や職場開拓と、障害者施設の製品や役務の受注開拓を一体的に実施

※3 しごとサポート…障害者や企業などの就労相談や職場開拓、職場定着支援などを行う障害者の就労に関する支援センター

決算特別委員会の質疑から

神戸市会 中継 | 検索

決算特別委員会では、令和2年度決算および関連議案について審査しました。委員会は、9月7日に設置され、9月8日から3つの分科会で局ごとに審査した後、9月24日には総括質疑を、10月7日の本会議では市長に対して要望を行いました。(録画映像は神戸市会ホームページでご覧いただけます。→) 議員名(会派届出名の略称、選挙区)

9月24日



決算特別委員会

議員66名で構成。
委員長 藤本浩二
副委員長 山下てんせい
住本かずのり
林まさひと

妊婦への 新型コロナウイルス感染症対策

—9月24日の決算特別委員会から—

ひらい まちこ
平井 真千子議員(自由民主党、長田区)



- Q 妊娠中に新型コロナに感染した場合、神戸市では原則として入院できるような民間病院を含め入院体制を整えてきたが、妊娠後期に自宅療養を指示される事案もある。妊婦がスムーズに入院治療を受けられるよう、民間産科病院との連携をさらに進める必要があると考えるがどうか。
- A 保健所の体制や機能を強化して、自宅療養者や病院との連絡に齟齬が生じないように改善を図っており、今後は民間を含めた産科病院と保健所との連携をしっかりと行っていく。

新時代の 社会システムの創造

—9月24日の決算特別委員会から—

よしだ けんじ
吉田 謙治議員(公明党、西区)



- Q 未知の感染症による患者急増で病院に入院できないことや、介護施設でクラスターが発生することなどが今後二度とないよう、平時の準備が必要ではないか。中央市民病院の重症患者専門病棟も存続させるべきではないか。
- A これまでの感染防止対策や感染者発生時の対応の経験を活かし、関係団体と意見交換を進めていく。中央市民病院は本市唯一の第一種感染症指定医療機関として、重症患者用の臨時病棟を引き続き運営していく必要があると考えている。

コロナ禍の往診・ オンライン診察の医師確保

—9月24日の決算特別委員会から—

すみもと
住本 かずのり議員(日本維新の会、須磨区)



- Q 自宅療養や入院調整中の方が増えている中、自宅療養者の不安解消や容体急変時の対応のため、24時間体制のオンライン診療や、公募による医師確保など、第6波に向けた往診医師の確保が不可欠であると考えているがどうか。
- A これまで、市民病院をはじめとする病院医師の応援や非常勤医師の採用などにより出務医師を確保してきた。さらに大学や市内医療機関に協力要請を行っており、今後も非常勤医師の採用などを行いながら医師の確保を図っていきたい。

コロナ禍における経済支援

—9月24日の決算特別委員会から—

にし
西 ただす議員(日本共産党、東灘区)



- Q コロナ発生から2年近くたち、中小事業者の経営はますます悪化している。市の支援策は今の深刻な状況に見合った補償とはなっておらず、中小事業者の経営を補償する直接的な支援策が求められていると考えるがどうか。
- A 中小事業者の経営環境に影響が生じていることは認識しており、このたびの補正予算案でも小売業などへの消費喚起策や宿泊事業者への早期支援と需要喚起策などを提案している。今後も市内中小事業者への幅広い支援に取り組んでいきたい。

多井畑西地区の保全・活用

—9月24日の決算特別委員会から—

つよし
たなびき 剛議員(立憲民主党、垂水区)



- Q 将来像の策定には、学生や企業自らが直接現地に行き状況をしっかりと知ってもらった上で、具体的な意見を募ることが重要であり、地域の意見を大切に、よりよい活用策を検討していくことが必要ではないか。
- A 令和2年7月から地域の役員対象の定期的な土地利用の検討会や地区内の土地所有者を対象に勉強会を開催している。まずは地域の合意形成が重要であるが、さまざまな関係者とも人的交流を深めつつ、意見を伺い、将来像の策定に活かしていきたい。

新型コロナ後遺症への対応

—9月24日の決算特別委員会から—

こばやし こ
小林 るみ子議員(つなぐ、灘区)



- Q 新型コロナの後遺症として、倦怠感、味覚・嗅覚障害が残っている人、在宅酸素治療が必要になった人、中には後遺症が酷く働き続けることが困難な人もいるなど身体的・精神的・経済的に厳しい状況に置かれているのが現状であるが、追跡調査や支援状況はどうか。
- A 後遺症対策は全国的な課題であることから、国に対し対策の検討を要望している。本市でも医療機関の対応状況などに関する情報収集を行い、適切な医療につなげられるよう対応していきたい。

質疑した 他の議員

おおい
大井 としひろ議員(国民民主党・友愛、須磨区)

いさやま だいすけ
諫山 大介議員(共創・国民民主、灘区)

ひらの しょうざん
平野 章三議員(無所属、垂水区)

うえはら
上原 みなみ議員(無所属、北区)

むらかみ たつま
村上 真直議員(無所属、兵庫区)

要望事項

10月7日の本会議で、藤本浩二決算特別委員会委員長から、市長に対し要望を行いました。

●新型コロナウイルス感染症対策

自宅療養者、宿泊施設療養者が安心して療養できるよう、迅速な保健師の初期対応や病床および医師の確保を図るとともに、医療従事者に対する偏見や差別の防止、待遇の改善、メンタルヘルスケアに努められたい。また、後遺症に悩む市民のための相談体制や、感染不安等で登校園できなかった児童生徒等への学習環境の整備などに取り組むとともに、コロナ禍により深刻な影響を受け、かつ支援策が不十分な業種の事業者に対して、新たな事業継続支援策の検討を図られたい。

●地球環境保護の推進

地球環境保護のため、スマートシティの推進やカーボンニュートラルポートの形成、プラスチックごみの削減・適正な回収、市民への意識啓発に取り組まれたい。また、燃料電池バスおよび水素ステーションの普及に関して、市としてのロードマップを示し、実行にあたって国・県の協力のもと推進するよう努められたい。

●公共交通の維持・充実

データに基づく持続可能な路線バス網の構築において、市民・利用者へ適時適切な情報を提供するとともに、データだけで機械的に判断せず、総合的な検討を図られたい。また、地域コミュニティ交通について、市街地においても積極的に推進されたい。

●教育環境の充実

教員の負担軽減のため、また、子供たちが安心して学校生活を送れるよう、臨時的任用教員の確保、ICT活用やクラス運営の工夫について取り組まれたい。

●市政改革

全庁でのICTを活用した業務改革や、DX推進による市民サービスの向上、また役所の組織風土の変革をスピード感を持って着実に進めるとともに、区役所については、市民のニーズにこたえるべく、業務改革により一層の質の向上に努められたい。

一般質問

議員が個人の立場や観点で質問しました。(録画映像は神戸市会ホームページでご覧いただけます。→) 議員名(会派届出名の略称、選挙区)

10月8日



ひらの たつじ
平野 達司議員(自由民主党、兵庫区)

- 1 人口減少対策としての子育て支援
- 2 大型ごみの再利用

おかむら まさゆき
岡村 正之議員(自由民主党、中央区)

- 1 ウォーターフロントのまちづくり
- 2 中央卸売市場の再整備
- 3 神戸港の機能強化
- 4 教員の資質向上
- 5 水素スマートシティ神戸構想
- 6 誰にでも伝わる発信方法

おおさわ かずし
大澤 和士議員(公明党、垂水区)

- 1 行政外部の団体との「協働」
- 2 局横断的な行政課題への取り組み
 - (1) ひとり親家庭の自立支援の強化
 - (2) 中学校給食センターの有効活用
 - (3) 垂水のウォーターフロントの活性化
- 3 国および県との連携強化
 - (1) UR賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの確保
 - (2) 市民の安全安心を守る通学路などの交通安全対策
 - (3) 山田川の河口周辺の治水対策

かわぐち
川口 まさる議員(日本維新の会、灘区)

- 1 エネルギー媒体としての水素
- 2 プラスチックごみ
- 3 公共施設の複合化
- 4 外郭団体の見直し
- 5 コロナ禍における感染防止対策
- 6 ワクチン接種

あじぐち
味口 としゆき議員(日本共産党、灘区)

- 1 行財政改革2025
- 2 少子高齢化が進展する中での社会保障のあり方
- 3 三宮再整備

いとう
伊藤 めぐみ議員(立憲民主党、北区)

- 1 神戸市の人口増施策
- 2 神戸市広報のあり方と広報人材の育成
- 3 北図書館の再整備
- 4 北区の活性化策・観光客誘致
- 5 児童の学力向上

うらがみただふみ
浦上 忠文議員(つなぐ、東灘区)

- 1 久元市長の市長就任から今日までの政治姿勢